

【京都市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

京都市では令和5年に、学校教育の情報化に関する法律に基づく本市の学校教育情報化推進計画として「KYOTO×教育DXビジョン」を策定し、全ての教職員及び教育委員会が取組の理念や目指す方向性等を共有する「6つの道筋」を掲げています。その中で、特に教育の情報化の観点から、子どもと教職員の目指す姿及びその先にある教育DXの実現を目標としています。

ICTを活用した全ての取組を下支えする、安心して快適な環境を基盤に、教育データの利活用によって学習・校務両面の取組のアップデートを図り、校務に関しても、DXにより教職員が子どもと向き合う時間の確保につなげていきます。また、デジタルならではの強みを生かした子どもたちの学習活動の充実と、デジタル社会の担い手となるために必要な力の育成を図り、誰一人取り残されない、「一人一人の子どもを徹底的に大切に」本市教育理念の実現を図ります。

2 GIGA第1期の総括

(1) 経緯と現状

京都市では、GIGAスクール構想に基づき、令和2年度末までに1人1台端末の整備を完了し、学制発布以来とも言える急激な教室環境の変化が生じる中、令和2～3年度を「本格活用元年」、令和4年度を「充実期」と位置づけて各時期における取組の目安を示すとともに、令和5年度からは「KYOTO×教育DXビジョン」を定め、今後の目指す方向性を指針として示しながら、取組を進めてきました。

(2) ICT施策の実施内容

<学習・校務における積極的な活用の推進>

1人1台端末や教育ソフトを日常的に活用した、個別最適な学びや協働的な学びの取組が各校で進み始めるとともに、学校全体のデジタル化が進み、教職員の働き方の効率化にもつながっています。

<誰一人取り残されない個に応じた指導・支援の充実>

障害のある子どもの教育における多様な支援機器やアプリケーションを活用した個別の支援の充実や、教室に入りづらい子どもに対するリモートでの授業配信など不登校傾向にある子どもへのきめ細かな学習支援など、児童生徒の学習保障を進めてきました。

(3) 課題

ア ICT の活用状況に学校間・教員間での差が生じていることが課題として挙げられます。

イ 単に ICT を使用するだけに留まらず、各教科・単元のねらいを踏まえた授業改善の手段として、ICT をより効果的に活用していく必要があります。

3 1人1台端末の利活用方策

京都市では、GIGA スクール構想第2期において、端末の更新をはじめとして、これまでの実践の深まりや、新しいシステムやスキームを活用し、「KYOTO×教育DXビジョン」に掲げる「6つの道筋」への取り組みを深めていくとともに、第1期で明らかになった課題を踏まえ、その効果的な利用促進に向けて、以下の取り組みを進めていきます。

- 1人1台端末を通じたICT活用状況について、「KYOTO×教育DXビジョン」を踏まえ、各校では様々な学習場面、校務事務で活用が進み、端末活用状況は大都市平均と比較して高い水準にあります。一方で、学校間・教員間のICT活用状況には差が見られるため、学校・教員への支援を進めていきます。
- 学校間の活用差については、各教育ソフトの活用率から、ICT活用が進んでいない可能性があると考えられる学校に対し、教育委員会職員による、訪問・ヒアリングを実施するなど、ICT活用促進に向けた支援を進めていきます。
- また、教員間の活用差については、教職員個人のICTに対する得手・不得手や、端末活用等の本来の目的・メリットを正しく理解できていないなど、その要因は様々ですが、その解消に向けては、学校組織としての取組が不可欠です。
- 加えて、ICTの活用が目的化してしまわないためにも、育成すべき資質・能力を十分に意識し、目的意識の伴った授業改善や授業観の変革が必要です。
- そのためにも、各校において、これらの課題の解消に向けた校内研修の実施や効果的な活用事例の共有が積極的に進める必要があります。
- そこで、各校内でICT活用促進の中心的役割を担う「GIGAスクール推進主任」や「情報教育主任」を対象とした研修、また、管理職をトップに、ICT活用に関する高いスキルや意識を持つ教職員で各校において構成される「教育情報化促進チーム」対象とする研修の機会を捉えた働きかけを行うなど、単なる活用率の底上げに留まらない、組織的なICT活用指導力の向上につながる取組を進めていきます。